⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29％
長期期待運用収益率	3.00％

⑵　一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,369,225,116円

5．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定		89,148,761,468円
定期預金	△	39,844,688,243円
資金期末残高		49,304,073,225円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	43,354,320円
	43,354,320円

6．固定資産減損関係

⑴　減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都練馬区	情報資料館	893,453,000円
建物	東京都練馬区	情報資料館	125,209,348円
構築物	東京都練馬区	情報資料館	446,618円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

7．不要財産に係る国庫納付関係

（単位：円）

①	資産種類		現　　金	建　　物	構 築 物	機械装置
②	資産名称		敷金返戻金等	細胞調製システム一式　他計７件	医療用ＳＰＦブタ生産施設	パッチクランプ実験システム一式　他計150件
③	帳簿価額	⑴取得価額	28,426,712	523,929,000	37,120,000	9,043,118,133
		⑵減価償却	0	113,967,700	11,058,666	2,436,941,798
		⑶帳簿価額	28,426,712	409,961,300	26,061,334	6,606,176,335
④	不要財産となった理由		業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	日本医療研究開発機構（ＡＭＥＤ）の設立に伴い、ＪＳＴが実施していた医療分野の研究開発課題を実施するため保有していた資産をＡＭＥＤへ譲渡したため。		
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の譲渡により生じた現金による納付。		
⑥	譲渡収入の額		―	0	0	0
⑦	控除費用		―	0	0	0
⑧	国庫納付等の額	⑴国庫納付額	28,426,712	0	0	0
	納付等年月日	納付年月日	H27．8.10（運営費交付金） H27．8.28（出資金）	―	―	―
		⑵地方公共団体への払戻額	―	―	―	―
		納付年月日	―	―	―	―
		⑶その他民間等への払戻額	―	―	―	―
		納付年月日	―	―	―	―
⑨	減資額		644,858	0	0	0
⑩	備考					

①	資産種類		工具器具備品	ソフトウェア	開発委託金
②	資産名称		ＣＯ２インキュベーター（パナソニック／ＭＣＯ―20ＡＩＣ）一式　他　計1228件	層網目構造の設計支援機能ソフト　他計６件	アミノ酸輸送蛋白抗体抗癌薬　他　計13件
③	帳簿価額	⑴取得価額	3,523,034,550	6,810,818	12,653,417,374
		⑵減価償却	1,038,322,055	2,041,655	0
		⑶帳簿価額	2,484,712,495	4,769,163	12,653,417,374
④	不要財産となった理由		日本医療研究開発機構（ＡＭＥＤ）の設立に伴い、ＪＳＴが実施していた医療分野の研究開発課題を実施するため保有していた資産をＡＭＥＤへ譲渡したため。		
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の譲渡により生じた現金による納付。		
⑥	譲渡収入の額		0	0	0